

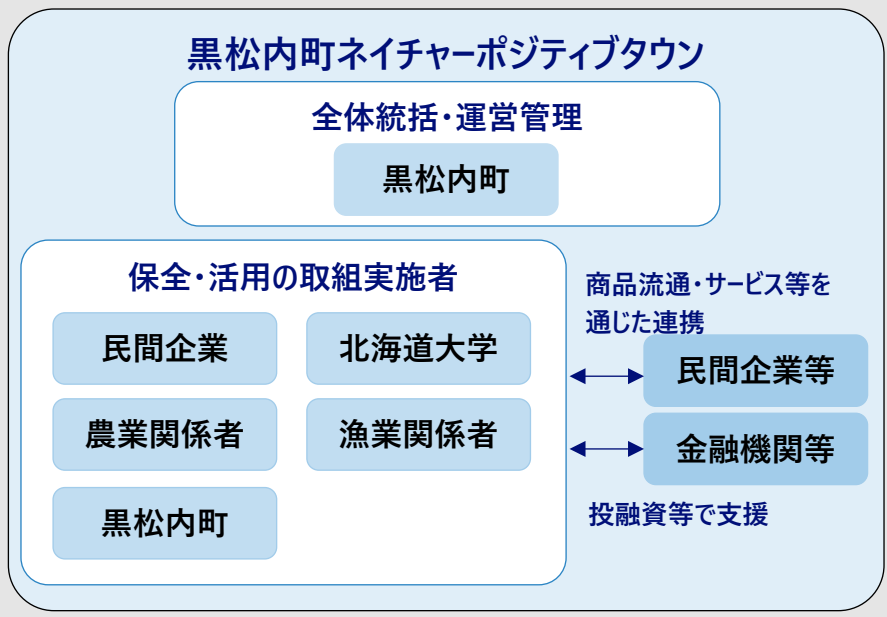
# 黒松内町では、2025年度より環境再生型農業への転換に向けた羊の飼育や、町内の農協等との関係構築を開始した。環境再生型農業での産業振興には、引き続き町内外の仲間づくりが不可欠



| 申請者     | 採択事業名                         | 連携体制                                    | 事業テーマ                           | リスク                  |
|---------|-------------------------------|---|---------------------------------|----------------------|
| 北海道黒松内町 | 未来へつなぐ 黒松内ネイチャーバリューアップ・プロジェクト | 黒松内町、北海道大学、黒松内銘水(株)、(株)ブナの里振興公社、黒松内町商工会 | 生物多様性保全・環境再生型農業<br>エコツーリズム推進の検討 | 担い手減少による<br>自然・産業の荒廃 |

## 目指す体制のイメージ

### ■ 体制図



## 長期的なビジョンと今後のアクション

### 流域の自然と産業が共生するモデルを確立し、地域経済に新たな循環を生み出すネイチャーポジティブタウン

#### ■ 最終的なゴール

- 朱太川の生態系と流域の生物多様性を健全な状態に保つ
- 環境再生型農業が肉用牛や肉用羊飼育だけでなく、畑作にも伝播し、町全体での環境再生型農業への転換が進むとともに、休耕地や耕作放棄地が有効活用されている
- 動物性たんぱく質の自給自足システムが構築され、町民への食料安定供給と稼ぐ産業としての外貨獲得を両立
- 自然の保全と活用の取組によりネイチャーポジティブな地域としての価値の向上だけでなく、生活環境や雇用環境が改善し、自然に触れたい、暮らしたい、働きたいが叶うまちに

#### ■ 2025年度及び今後のアクション

- 2025年度（※本格始動に向けた準備期間）
  - ・環境再生型農業の町内での普及に向けた農協等との関係構築
  - ・羊の飼育を開始
  - ・町外の企業への将来的な関係構築に向けた意見交換
- 2026年度
  - ・環境再生型農業の地域への普及に向けた協議会の運営
  - ・羊の飼育の本格化
  - ・今後のネイチャーポジティブタウンに必要な資金調達に向けた関係構築

### ■ 2025年度の取組の工夫

- 農協との意見交換会を開催し、町全体での将来的な環境再生型農業への転換に向けた関係を構築
- ランドスケープアプローチを地域に閉じないスケールでとらえるため、東京本社の手企業との意見交換を実施
- 企業との意見交換を行う中で、黒松内町における取組を同社のTNFD開示で取り上げることの可能性を議論
- 動物性たんぱく質の自給自足システムの構築を目指すことによる、ネイチャーポジティブ、カーボンニュートラル、サーキュラーエコノミーのシナジーの向上、トレードオフの抑制に向けたストーリーを検討

### ■ 黒松内町の取組を参照することが有効な特徴を有する地域

- 一つの河川が一つの自治体で完結しているような地域
- 農業振興とネイチャーポジティブな地域づくりを両立させたい地域

# 黒松内町は、町を流れる朱太川を中心とした豊かな生態系が維持されてきたが、人口減少が顕著であり、自然の維持や基幹産業である農業における人材の確保が不可避

## 黒松内の魅力

- ▶ 北限のブナ林、サケ・マス・アユが自然遡上する朱太川など、様々な特有の生態系が維持されている
- ▶ 自然遡上する魚類のために、官民連携の体制にて川床の土砂の改良や、砂防ダムのスリット化による魚道確保を行うなど、すでに自然環境を保全する取組が進んでいる
- ▶ 北大他アカデミアのバックアップも期待できる関係性がすでに構築されている

アユ



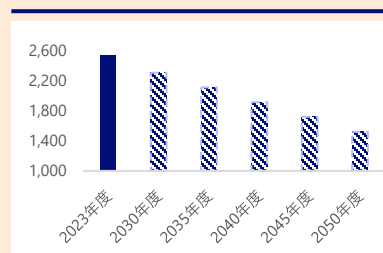
サクラマス



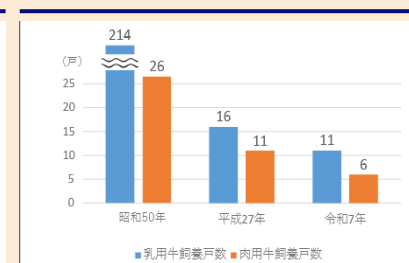
## 直面する社会課題

- ▶ 人口減少の進行が顕著（2023年度で2,536人）特に将来推計人口では、2050年には1,521人にまで減少すると予測
- ▶ 酪農・畜産農家も減少し、自然を守り、活用する関係者の確保が困難
- ▶ このままでは、町の衰退が止まらず・黒松内の豊かな自然を享受できなくなるリスクが高い

人口推移(2030年以降:将来推計)(人)



乳用牛・肉用牛飼養戸数の推移(戸)



↓ 守り・活かす

↓ 立ち向かう

## “黒松内町ネイチャーポジティブタウン”で目指すもの

～産学官連携により、自然の伝承と産業の再興に取り組む持続可能なまちとして再興する～

- **【自然の伝承】**朱太川流域の本来の“エコシステム”を守る
- **【産業の再興】**農業で環境再生型手法の生産を確立し、地域経済と雇用を支える主幹産業として再興
- **【持続可能な街】**ネイチャーポジティブによる稼ぎを還元し、“働きやすい”、“活気がある”、“暮らしやすい”の循環を作る

# 自然の保全と活用の取組の相互補完関係を確立するだけでなく、過ごしやすい環境づくりへの還元、両立を通して、持続可能かつネイチャーポジティブな地域づくりを目指す

## ネイチャーポジティブな地域づくり

- 黒松内町特有の“自然資本”（水源、生物多様性）の保全と活用を関係者一体的に推進
- まちの魅力向上と産業振興により、訪れ、関わり、働きたくなる環境を構築

### 自然資本の保全

- 自然資本を保全して、町の“生活”と“産業”の源を守り、“町の価値”を高める
  - ✓ 朱太川の水質維持に向けた治水インフラの改善
  - ✓ 水質の管理、乱獲の監視
  - ✓ 農業・酪農排水の浄化、再生型への転換
  - ✓ オーバーツーリズムの抑制

↑ ↓ 魅力・産業の“質”を向上

### 自然資本を活用した産業振興

- 自然資本への依存の質を改善しながら、地産商品の展開により地域に“稼ぎ”をもたらす
  - ✓ 動物性たんぱく質の自給自足システムの構築
  - ✓ 動物性たんぱく質や朱太川由来の魚類による町外への展開

## 過ごしやすい・暮らしやすいまちづくり

- 黒松内町の滞在環境、住環境を保持
- 訪れ、関わり、働きたくなった人が、“安心して過ごす・暮らす”ことができる環境を構築
- 雇用口としての持続可能性を確保

### “訪れたい”まちづくり

- 観光客や研究者などの滞在環境を整備し、“目的地”としての魅力を高める
  - ✓ 宿泊、滞在施設の整備
  - ✓ 飲食店の整備、各施設との連携
  - ✓ 地域資源のブランディング

### 住みたい・住み続けたいまちづくり

- 生活サービス機能を維持改善し、“生活拠点”としての魅力を高める
  - ✓ 医療・福祉・子育て環境も充実
  - ✓ 共助の仕組みの構築による移動の足の確保、買物支援の促進
- 動物性たんぱく質生産事業が主幹産業として自立し、就業することの安心を高める

交流・関係・流入人口の増加に寄与



安心な滞在環境からバックアップ

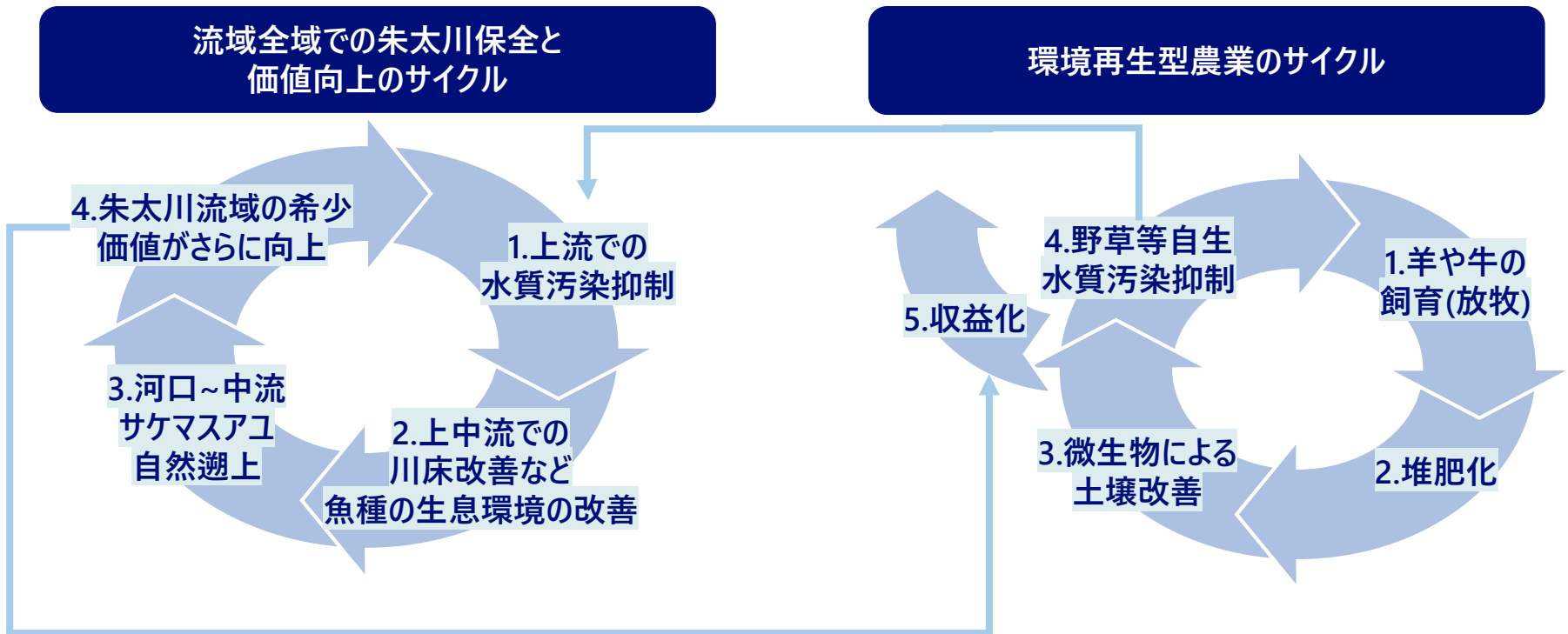


## 町の抱える課題の解決に向けた効果

- 人口減少 ⇒ 人口減少の幅を小さくする
- 少子高齢化、町の産業の後継者不足 ⇒ 若手層の移住・定住、基幹産業への就職で人口構成比の歪みを矯正し、産業の後継者も確保

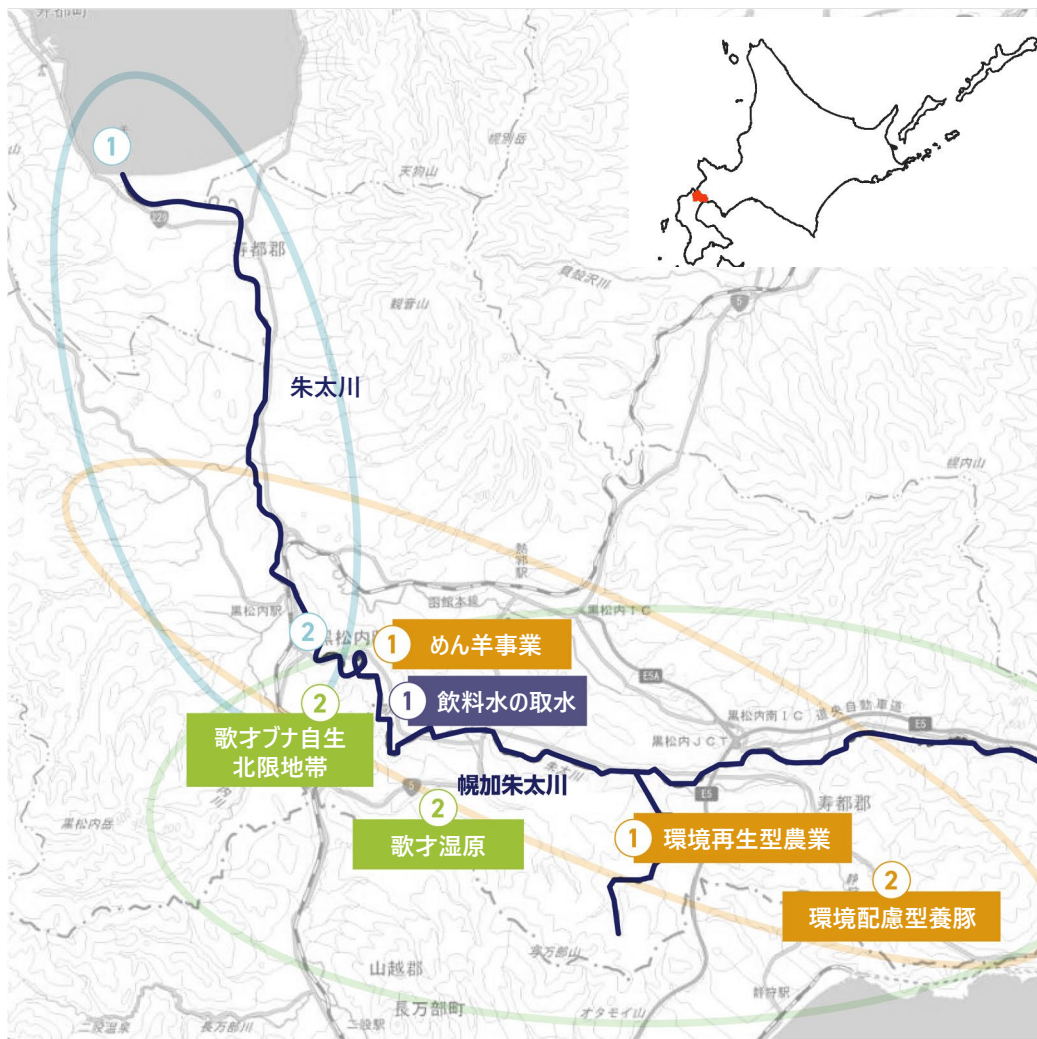
農薬や人工飼料を使わず、排泄物もそのまま堆肥化して野草等の自生を促す循環を生み出すことにより、朱太川の水の汚染を限りなくゼロに近づける環境再生型農業への転換により、さらなる流域一帯での朱太川の生態系の保全を推進していく

朱太川保全の取組と環境再生型農業の推進のつながり





# 黒松内町では、町内に上流から下流まで収まる朱太川水系を中心に、自然資本と水を活用する産業が集結している



出所) 国土地理院地図を基に作成

## 朱太川流域生態系でのマルチステークホルダー連携

### 流域の自然が育んだサケマスアユ

- ① 本流：人工構造物がない環境に自然遡上するサケマスを中心とした水産業
- ② 本流：内水面でのフィッシング（アユ）

黒松内町漁協

漁業関係者

### 環境再生型農業の推進

- ① 耕作放棄地・休耕地での放牧畜産。牧草自生と高品質なたんぱく質生産の循環構築
- ② 朱太川の生態系を配慮した取水・排水
- ③ 不耕起栽培など、畑作農業の環境再生型への転換

黒松内町農協

農業関係者

食肉生産業者

### 流域の自然の保全

- ① 支流の砂防ダムの構造改善等川の自然再生の推進
- ② プナ林保護、湿地の保全等、水源涵養・水質保全、土砂災害防止等の推進

黒松内町

黒松内町連携協定企業

その他地元事業者

### 自然資本を活用する産業の推進

- ① 豊かな水資源を活用した銘水産業
- ② 「北限のプナ」「ダムのない朱太川」を基本テーマとしたエコツーリズムの推進等

黒松内町観光協会

観光事業者

銘水事業者

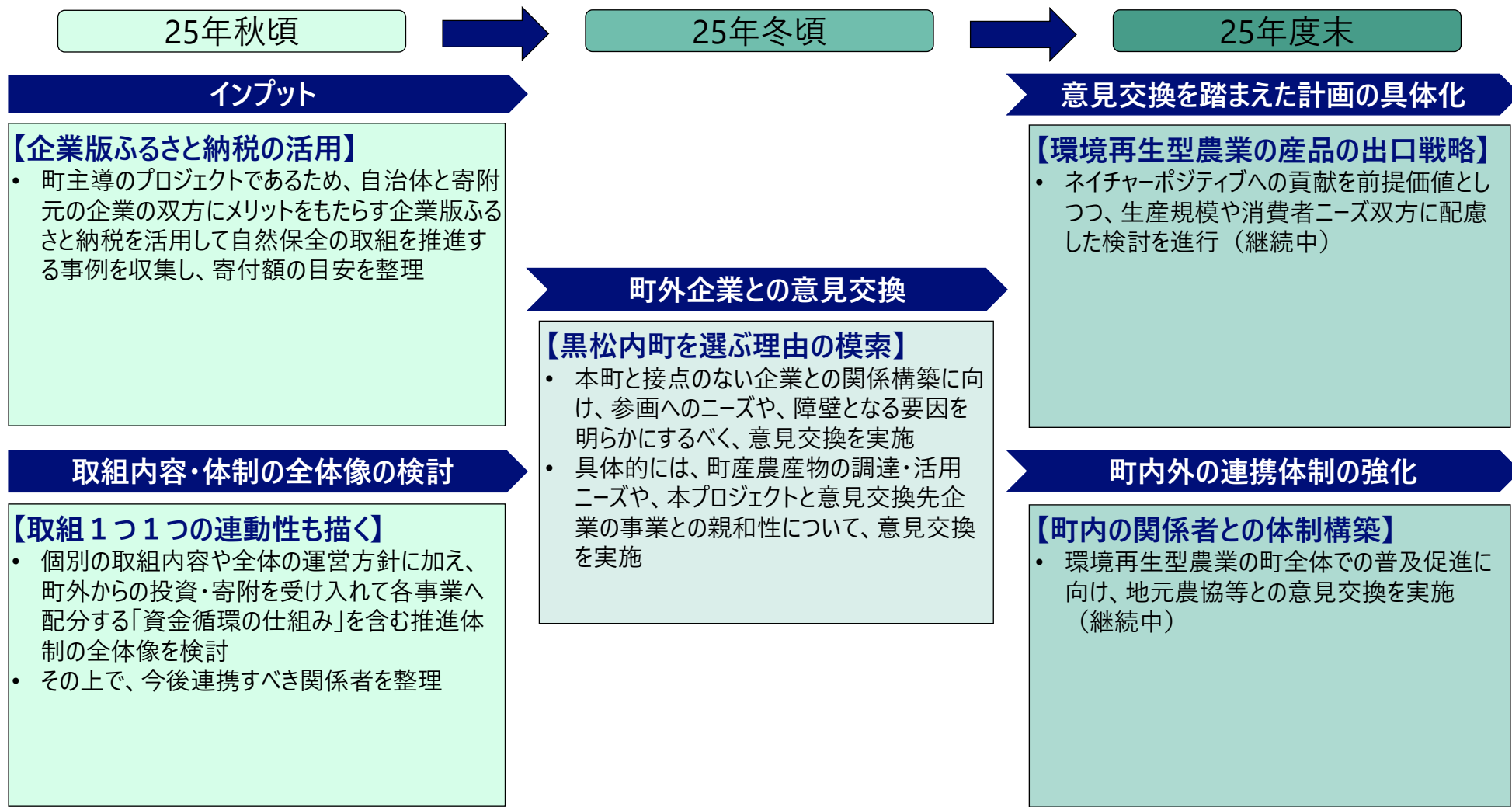
- サケマスや精肉、乳製品等のたんぱく質製品は、札幌・東京等、全国へ展開
- 地域の実情に対する投資や事業協業を展開
- 全国から関係人口として、環境再生型農業や自然保全の取組の従事者も募集

関連サプライチェーン企業

連携事業者等

# 黒松内町では、ネイチャーポジティブな地域づくりに向け、町として目指したい姿の全体像と必要な体制を検討しつつ、町外企業との将来的な関係性を構築するために必要な要素も整理

## <2025年度下期の取組プロセス>



# ネイチャーポジティブな地域づくりにあたっては、自然の保全と活用の取組の複層的な実施により、地域経済循環を生み出し、持続可能な取組の運営体制を構築することが重要

## ■ ランドスケープアプローチによるネイチャーポジティブな地域づくりに対する総括（モデル支援を通して）

### 複層的なネイチャーポジティブな取組実施

- ネイチャーポジティブな地域づくりには、『自然保全』と『経済活動（活用）』の連携が不可欠
- 活用事業は自然保全への寄与を前提とし、その収益を保全活動へ還元する持続可能なスキームを構築することが重要

### 地域経済循環につながる取組か

- 行政や地元関係者の負担に依存した体制では、ネイチャーポジティブな取組の持続可能性は担保が困難である場合がある
- そのため、地域内外からの投融資や自然資本活用事業の収益を、保全活動へ還元する事業スキームを検討します。これは、地域の負担を軽減しつつ自律的な運営を目指すものであり、地域ニーズに即したあり方と言える

### スモールスタートも1つの手段

- 基礎自治体ごとに、抱えるリスクや社会課題への対応優先順位は異なる
- そのため、喫緊の課題認識を共有できる自治体・団体と連携し、自走可能な最小限の規模で活動を開始（スモールスタート）することが、事業の柔軟性を確保する上で有効